

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月17日現在

機関番号：32685

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22531000

 研究課題名（和文） 生活科の形成過程に関する研究  
 —協力者会議資料や協力者インタビュー調査等を通して—

研究課題名（英文） The Process of Development of Living Environment Studies

研究代表者

吉富 芳正 (YOSHITOMI YOSHIMASA)

明星大学・教育学部・教授

研究者番号：60550845

研究成果の概要（和文）：平成元年の小学校学習指導要領の改訂において新設された生活科について、協力者会議の資料の分析やインタビュー調査により、その形成過程を6段階からとらえ、生活科の趣旨や目標、内容選択の視点の生成の過程を具体的に明らかにした。その上で、生活科の成功を支えた要素として、検討の一貫性・継続性、検討の体制、基本原理の追究、指導計画の徹底的検討、教科書の作成、研究推進校におけるモデルづくり、関係者による交流を指摘した。

研究成果の概要（英文）：Living Environment Studies was newly established in the Course of Study for elementary Schools revised in1989.The process of development of Living Environment Studies is divided into 6 stages. The purpose and objectives of the subject, the perspective to select the contents were gradually made on each stage. The elements that makes Living Environment Studies successful are the consistency and continuity of development, the structure of the study, the investigation of the fundamental principles, the practical research in teaching plans, the creation of textbooks, the model-making in schools, the exchange of information among teachers and researchers.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	0	500,000
2011年度	500,000	0	500,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	210,000	1,910,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教科教育学

キーワード：生活科、新教科、小学校低学年の教育、学習指導要領、教育課程

## 1. 研究開始当初の背景

平成元年の小学校学習指導要領の改訂において低学年の教科構成が見直され、新教科として生活科が設置された。生活科新設の経緯や考え方については、文部省が刊行した『小学校指導書生活編』や初代の担当教科調査官を務めた中野重人による著書等にある程度の記述がみられる。しかし、それらは審

議会答申や学習指導要領などいわば公的な結論として公にされたものをまとめたものであり、文部省において小学校低学年の教科構成の在り方や新教科の内容等について具体的にどのような検討が行われたかについては明らかではなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、生活科の形成過程に関して、どのような経緯で何故そのような結論に至ったのかを具体的に明らかにすることを目的とする。

研究に当たっては、次の事項に留意した。

① 新教科を構想し実現に移していく過程で検討され対応が必要とされた様々な要素を洗い出し、生活科新設の手順や配慮点などについて全体像を明らかにする。

② 生活科の理念や基本原理、目標及び内容などの考え方がどのような検討を経て形成され、新たな教科として成立していったかについて分析する。

生活科を形成していく過程をたどり、関係者の考えや苦労などを拾い上げ整理しておくことには、次の三つの意義がある。

第一には、生活科のよりよい実施につなげることである。生活科の創設から2回の改訂を経て、理念や基本原理、目標や内容その他の趣旨があいまいになっていることがあれば、本研究成果によりその原点を確かめ理解を深めることができる。生活科の実施状況を検証する視点を提供し、更によりよい在り方を追究する道筋も見えやすくなるであろう。

第二には、今後の新教科の研究や検討に当たって、押さえておくべき視点や段取りなどの手がかりになるということである。教育課程の在り方を改めて新しい教科を創るという仕事は、短時日で雑に行えば成功を期待することはできない。本研究で明らかにする生活科の形成過程から、目配りをすべき事柄やそれに臨む基本的姿勢、具体的な進め方などについての示唆を得ることができる。

第三には、教育課程を改善し新教科を創った後の円滑な実施や定着に向けての施策や配慮点を学ぶということである。結局、教育課程を編成し実施するのは各学校であるから、全国の教師が改善の方向をよく理解し、実施の工夫ができるようにすることが肝要になる。生活科の形成過程では、各学校、各教師が生活科を理解し展開できるかということに絶えず意識が置かれ、徹底した指導計画の検討や研究推進校設置をはじめとする施策が行われた。これらから学ぶところは大きい。

### 3. 研究の方法

文部科学省の協力を得て、生活科検討当時の協力者会議の資料の分析や協力者等へのインタビュー調査を用いて、カリキュラム論や学習指導論などの観点から、新教科である生活科の形成過程について明らかにすることとした。

インタビュー調査は、生活科の形成過程に関わった文部省関係者と協力者などの中から9名の方々をお願いした。

### 4. 研究成果

本研究によって、小学校低学年における教育の在り方の検討の中に位置付きながら生活の理念や内容構成の視点などが生成し深められている過程が明らかになってきた。また、新教科である生活科の成功を支えた要素を整理することができた。さらに、本研究の成果は、将来、新教科の設置などの教育課程改善に取り組む際に考慮すべき示唆となると考えられる。

本研究の成果の概要は、次のとおりである。

#### (1) 生活科の形成過程の整理

生活科の検討の過程は、新教科としての具体化の程度に着目すると、6つの段階に整理することができる。

##### ①前検討段階

小学校低学年の教育や新教科の在り方の検討に当たっては、背景となった教育思想や教育実践がある。それらは幅広く長期にわたるものであるけれども、それらについての知識は、生活科に新設に携わった人たちがおよそ共通に有しており、検討に必要な「教養」となっていたと考えられる。そのような事柄が生起した段階をいう。

##### ②揺籃段階

昭和42年の教育課程審議会答申及び昭和46年の中央教育審議会答申において、小学校低学年教育の在り方に目が向けられた段階をいう。昭和50年前後の検討につながっていく。

昭和42年10月の教育課程審議会答申では、小学校低学年の社会科と理科について児童の発達段階により適合したものにしよう提言されている。ここから、審議会の答申などを主な節目としながら、生活科の新設に至るまで20年以上に及び検討がはじまっていく。

##### ③第一次検討段階

昭和50年前後の教育課程審議会を中心に小学校低学年における教科構成等について具体的な検討が行われたが、結局、教科はそのままにして合科的な指導を推進することとされた段階をいう。

昭和51年度から研究開発学校を指定して小学校低学年の教科構成等に関わる総合学習などの研究が、また昭和52年度から小学校教育課程研究指定校において低学年における合科的案指導についての研究がそれぞれ進められた。それらは次の段階の検討につながっていく。

##### ④第二次検討段階・前期

昭和59年7月の小学校低学年教育問題懇談会（のちの小学校低学年の教育に関する調

査研究協力者会議)の発足から昭和61年7月の審議のまとめまでの段階をいう。新教科設置に向けて本格的に検討が進められる段階である。

昭和61年7月の協力者会議の審議のまとめでは、小学校低学年児童の発達上の特徴やそれを踏まえた小学校低学年の教育の在り方などを述べた上で、新教科として生活科(仮称)を設けることを提言している。

#### ⑤第二次検討段階・後期

「小学校低学年教育問題懇談会／小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」の審議のまとめ以降、教育課程審議会での検討から平成元年の学校教育法施行規則の一部改正及び学習指導要領改訂により生活科が制度として位置付けられるまでの検討の段階をいう。

教育課程審議会や学習指導要領(生活科)協力者会議での検討、文部省内での検討を通じて、「第二次検討段階・前期」の成果が、小学校低学年の子どもたちの発達や実態、学校現場での実践を視野に置いて更に深められていく。

#### ⑥準備・実施段階

平成元年の学校教育法施行規則の一部改正及び学習指導要領改訂により生活科が制度として位置付けられた。その前後から平成4年度の全面実施に向けて準備が進められ、実施されていく段階である。

「生活科に関する研究推進校」が各都道府県に指定され、生活科について指導計画の作成、指導方法の工夫教材の開発、授業実践が行われ、その研究成果が各学校の利用に供された。また、生活科の指導計画や、学習指導、授業の工夫に関する教師用の指導資料が刊行された。

#### (2) 生活科の理念や原理の形成過程

小学校低学年の教育や新教科の在り方についての検討は、上記(1)で述べたような段階を辿って進んだが、生活科の理念や原理についてのいわゆる基本設計は、昭和61年の小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議の審議のまとめで示されたといえる。そこでは、小学校低学年の教科構成等の改善に当たって考慮する事項として、次の5点を挙げている。これらは、生活科の特徴とほぼ同様である。

- ①低学年児童の発達上の特徴への対応
- ②低学年における系統的指導と総合的指導の在り方
- ③内容構成の見直しと具体的な活動や体験を通じた学習指導
- ④生活を営む基礎的な資質の育成
- ⑤体験的な学習の重視と意欲の向上

そして、生活科(仮称)の目標や内容の試案が示されている。

これらは、昭和62年12月の教育課程審議会答申、平成元年3月の小学校学習指導要領に受け継がれ具体化されていく。教育課程審議会答申では、内容選択の基本的な視点と、内容選択の具体的な視点が示された。これらは、生活科のカリキュラム編成の原理を具体的に明示したものと見える。

内容選択の基本的な視点は、自分と社会(人々、物)とのかかわり自分と自然とのかかわり及び自分である。

また、内容選択の具体的な視点は、健康で安全な生活、身近な人々との接し方、公共物の利用、生活と消費、情報の伝達、身近な自然との触れ合い、季節の変化と生活のかかわり、物の製作、自分の成長、基本的な生活習慣や生活技能などである。

一般にカリキュラムを構成するにはスコープとシークエンスが必要である。スコープは、どのような学習対象や学習事項を内容として位置付けるかということである。一方、シークエンスは、子どもの発達特性を考慮することである。低学年教科の在り方を見直す中で生まれてきた生活科については、シークエンスの基本となる考え方は教科の趣旨やねらいに既に示されている。したがって、新教科生活科としては、スコープを明らかにすることが重要な問題であり必要だった。

当時の資料やインタビューから、内容選択の具体的な視点については、昭和62年2~3月頃に着想がまとまっていったと考えられる。それまでは、合科的な指導の発想の下、生活科の内容は低学年社会科や低学年理科の内容を参考にしていた。しかし、新教科としての趣旨やねらいがはっきりとしてくるにつれて、新教科生活科としての内容構成の原理を明らかにする必要が生じていたものと考えられる。その時期以降、検討を重ね、新教科生活科の内容構成の視点がより確かなものに形成されていった。

#### (3) 生活科の成功を支えたもの

教育行政において従前から行ってきたものを変えるには、経緯や背景、直接的・間接的な理由、新たな方法の方が目的達成のためにより効果的であるという理論、実施可能性や問題発生への懸念を払拭する具体的な見通しや手立て、関係者への説明、そして最終的には関係者が自らの問題として取り組むことなどが必要になる。特に学校の教育課程に関する行政は、子どもたちの将来と国民の生活に直結していること、安定性が求められること、方法の違いによる効果の比較がしにくいこと、教育の時期とその効果が表れる時期にはずれがあること、関係者が多く様々な考え方があることなどから、大きな変更をす

るには相当の決断とそれを支えるよりどころが必要になる。

このように教育課程行政において新たなものを生み出し軌道に乗せていくことの難しさがある中で、生活科の新設は、教育課程の改善の成功例の一つといえる。これを可能にした要素として、次の2点を挙げることができる。

#### ①検討の一貫性・継続性

昭和50年前後から昭和60年代まで、複数回の教育課程審議会での検討をまたいで、一貫した方向性をもち、指摘された問題点については着実に研究を行いながら継続的に検討が続けられた。

#### ②検討の体制

関係分野の知見を有する研究者とカリキュラム開発の力量を有する学校関係者と教科調査官を含む教育課程行政担当者の三者が協働して理論の構築や実践への具体化を進める体制がとられた。

また、生活科の成功につながった要素として、次の5点を挙げることができる。

#### ①新教科の理念や基本原理の追究

昭和50年前後の検討では既存の教科の発想を超える新教科が十分描けなかったが、昭和60年前後の検討では新教科の理念や基本原理が追究されて格段に進んだ考え方が示され、新しい教育への期待感や信頼感がもてるようになった。

#### ②学校現場での実施可能性の追究（指導計画の徹底的検討）

新教科については、学習指導要領のレベルだけではなく、各学校において実際に指導計画を作成し授業を実施できるかが重要であり、協力者会議で年間指導計画や単元の指導計画が徹底して検討され、学校現場での実現可能性が追究された。

#### ③教科書等の作成

生活科の特質からいえば教科書は不要であるとする考え方もあったが、新教科のねらいに即した教育を全国的に定着させるためには教科書は不可欠であるとされた。また、新教科のねらいが全教師に正しく理解され、それに即した教育活動が教師の創意工夫によって展開されるよう、教師用指導書や指導資料が刊行された。

#### ④研究推進校における全国の実施のモデルづくり

学校に新しい考え方や方法を導入しようとする場合、先行するモデルを教師が実際に見ることが効果的である。また、生活科の特質から、指導計画や授業の展開は、地域や学

校の実情に即して相当異なったものになることが考えられた。このため、各都道府県に生活科に関する研究推進校が指定され、モデルづくりが進められた。

#### ⑤関係者、関係機関・団体による幅広い実践研究と交流

多くの小学校教育関係者が生活科教育についての理論や指導計画、実践などを広く発表し、研究し合った。生活科の新設に伴い、全国で多くの研究会などが組織され、関係者が主体的、積極的に関わった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

①吉富芳正、研究開発学校や教育課程特例校にみるカリキュラム開発の成果と課題、日本カリキュラム学会、2012年7月7日、中部大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

吉富 芳正 (YOSHITOMI YOSHIMASA)

明星大学・教育学部・教授

研究者番号：60550845

##### (2) 研究分担者

田村 学 (TAMURA MANABU)

国立教育政策研究所・教育課程研究センター  
研究開発部・教育課程調査官

研究者番号：00413906

##### (3) 連携研究者

なし ( )

研究者番号：